

2025年度県外視察報告書

(熊本県・鹿児島県視察)

2026年1月20日

日本共産党神奈川県議会議員団

団 長

井坂 新哉

1 視察行程

○日程：2025年11月19日（水）～21日（金）：3日間

| 日程 | 視察先 | 視察時間 | 所要時間 | 会場・場所 |
|---------------|---|-------------|------|------------------|
| 11月19日 (水) | 熊本県庁・企業誘致について | 13:30～14:00 | 1.0h | 熊本県庁議会棟会議室 |
| | 熊本県庁・大規模災害における創造的復興について | 14:00～14:40 | | |
| | J A S M本社 | 16:30～16:50 | 20m | 社屋を外から見学 |
| | 菊陽町役場と熊本市内の渋滞状況 | 17:00～18:30 | 1.5h | 菊陽町役場、他 |
| 11月20日 (木) | くまもと地下水政策研究会・T S M C 誘致の影の側面、住民の受け止め等について | 10:00～11:30 | 1.5h | 日本共産党熊本会館 |
| | 水俣市立水俣病資料館 | 14:30～15:30 | 1.0h | 水俣市明神町53 |
| | 環境省水俣病情報センター | 15:40～16:10 | 30m | 水俣市明神町55-10 |
| | 熊本県環境センター | 16:20～17:00 | 40m | 水俣市明神町55-1 |
| 11月21日 (金) | 鹿児島県庁・火山噴火対策計画、降灰対策について | 09:00～10:00 | 1.0h | 鹿児島県庁議会庁舎3F第1会議室 |
| | 桜島ビジターセンター・湯之平展望所 | 11:20～13:20 | 2.0h | 鹿児島市桜島 |

(注) T S M C (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited/台湾積体電路製造)

○台湾の半導体企業で、世界最大手の半導体受託製造企業

「半導体業界初の専業受託製造会社(専業ファウンドリ)。一般消費者に自社製品やサービスを直接売ることではない。そうした製品やサービスを実現するための半導体チップを、半導体メーカーや自社工場を持たないファブレスメーカーのために作っている。」

(J A S Mのホームページより抜粋)

○なお、日本での本社機能(営業・マーケティング部門)を持つT S M C ジャパン株式会社は、横浜市西区みなとみらいに所在する。

J A S M (Japan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社)

○T S M C が日本に設立した子会社で、熊本県菊陽町に本社を置く。

「T S M C が過半数を出資し、熊本県に設立した子会社。ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社が少数株主として参画。自動車、産業、民生、ハイパフォーマンス・コンピューティング(H P C)用途向けに40nm、22/28nm、12/16nm、6/7nm プロセス技術による製造を担う予定」とされている。

(J A S Mのホームページより抜粋)

熊本市内の渋滞

○熊本市内の道路網は熊本城を中心に放射状に広がり、城下町としての構造に起因して渋滞レベルは国内ワースト、世界4位と言われる。さらに半導体関連産業の集積に伴う渋滞・交通アクセス対策が加わり、熊本県には「熊本県渋滞解消推進本部」が設置されている。

2 視察参加者

○参加人数：4名（井坂新哉県議、大山奈々子県議、木佐木忠晶県議、村田さやか事務局員）

3 主な視察報告

【1】熊本県庁「企業誘致について」／報告者：木佐木 忠晶

(1) 視察目的

○TSMC誘致がもたらす経済効果や関連産業の集積、人材育成といった「光」の部分に関する県の戦略を調査・ヒアリングする。

(2) 視察先の対応者

○熊本県商工労働部産業振興局企業立地課 半導体立地支援室長

(3) 説明事項・質疑及び感想

【熊本県からの説明】

○熊本へのTSMC進出は、豊富な地下水や既存のサプライチェーン、主要顧客（ソニー）約11兆円（九州全体で約23兆円）という巨大な経済波及効果が見込まれており、国際便の利用者数過去最高記録や台湾との交流活発化など、周辺分野への恩恵も広がっている。

○県は環境保全や地元雇用を条件とした最大50億円の補助金制度で戦略的な受け入れ体制を整えるとともに、全県への効果波及を狙い、南部にも工業団地を整備した。さらに、年間1,000人規模の技術者不足に対応するための大学・高校での人材育成強化や、研究開発機能と呼び込む「熊本サイエンスパーク構想」を推進し、単なる製造拠点から次世代のイノベーション拠点への発展を目指している。

【質疑】

Q：大量の地下水利用による水位減少などの影響や対策は怎么样了か？

A：熊本地域は上水道のほぼ100%を地下水で賄っているため、地下水保全推進本部を設置して、モニタリング井戸で水位をリアルタイム監視している。TSMC（JASM）は使用した水を高い割合でリサイクルし、使った分と同等量を地下に還元（涵養）するシステムを整備しており、現時点で水位が減少している状況はない。

Q：神奈川県のように、補助金交付の条件として「地元雇用の確保」などを企業に求めているか？

A：投資額や雇用規模に応じて補助金メニューがあり、JASMの場合は最大50億円の補助金がある。交付の前提として県と地元市町村、企業の間で「立地協定」を結んでおり、その中で環境保全や県内雇用の確保を要件としてしっかりと求めている。



Q：インフラ整備の財源として、神奈川県のように法人税等の「超過課税」は行っているか？

A：現状の熊本県は、企業に来ていただくことを優先し、不動産取得税の減免など「負担を下げる」方向の誘致策を取っており、超過課税は実施していない。工場への巨額投資は減価償却等で落ちるため、まだ県への税収増として大きく跳ね返ってきておらず、神奈川県の実例は今後の財源確保の参考になる。

Q：工場進出に伴う交通渋滞に対して、どのような対策を進めているか？

A：渋滞解消推進本部を設け、国の特別交付金も活用して、中九州横断道路や県道・町道の4車線化、立体交差化を令和10(2028)年～令和12(2030)年頃を目標に進めている。短期

的には、交差点改良や信号制御の最適化、企業への時差出勤やテレワークの推奨を行っている。

Q：TSMCが位置する北部ばかりが潤い、県内の南北で格差が広がるのではないか？

A：北部と南部の格差は、TSMC進出以前からの大きな課題だ。県民アンケートでも「半数はTSMC効果を実感していない」という結果が出ている。全県へ波及効果を広げるため南部（八代市など）にも新たな県営の工業団地を整備し、地域間格差の是正に注力している。

Q：人材が圧倒的に不足する中、どのような育成対策を行っているか？

A：九州全体で毎年1,000人の人材不足が見込まれている。令和9年（2027年）に熊本県立大学へ「半導体特化学部」を新設予定であるほか、工業高校や技術短大での専門学科設置など、産学官連携で育成を急いでいる。

【感想】

○「企業誘致の要件に県内雇用を求めるか」との問いに、熊本県からは「それは当然」との回答があった。本県は努力義務ですらないので、本県誘致策の要件の甘さが際立った。

【2】熊本県庁「大規模災害における創造的復興について」／報告者：木佐木 忠晶

（1）視察目的

- 神奈川県でも過去に被災した箱根登山鉄道の復旧に時間を要した経験を踏まえ、大規模災害後のインフラ（特に地方鉄道）をどのように復旧・維持していくかを調査する。
- 熊本地震や豪雨で被災した南阿蘇鉄道を事例として、採算が厳しい地方公共交通を維持するための「上下分離方式」などの支援スキームや財源確保策、そして復旧に向けた行政や地域社会の理念について調査し、今後のインフラ整備の参考にする。

（2）視察先の対応者

- 熊本県企画振興部交通政策・統計局交通政策課 課長補佐
- (同) 課長補佐（地域交通担当）
- (同) 地域交通班主事

（3）説明事項・質疑及び感想【熊本県からの説明】

1. 復旧の理念：「鉄道は地域存続に不可欠なインフラ」という強い意志の下、採算性よりも「地元の足を守る」ことを最優先に復旧を進めた。
2. 画期的な復旧スキーム：施設・線路を自治体が保有し、運行を事業者が担う「上下分離方式」を導入。国の特例支援を引き出し、地元負担を大幅に軽減した。
3. 復旧の成果：令和5年7月に全線再開。観光誘客に加え、漫画学科を新設した高森高校の生徒の通学利用などが大きく伸び、利用者数は震災前の水準に回復している。
4. 今後の課題：慢性的な運転手不足により急激な増便が難しいことや、国の有利な財政支援が10年で切れるため、長期的な財源確保と国への制度拡充の要望が課題となっている。

【質疑】

Q：熊本地震や豪雨で被災した南阿蘇鉄道の復旧に向けた財政支援スキームはどうなっているか？

A：被害総額は約70億円に上ったが、「上下分離方式」を採用して復旧した。線路や施設などの「下部分」を地元自治体で構成する管理機構が保有・管理し、列車の運行などの「上部分」を第三セクター（南阿蘇鉄道）が



担う。この方式と国の特例制度により施設整備等の国負担が従来の1/3から1/2に拡大し、県が1/3、残りを市町村が負担する形となり、地元自治体の負担を大幅に軽減している。

Q：上下分離方式により、運行本数の増加や利用者の拡大は期待できるか？運転手不足の課題は？

A：運営事業者の負担が減るため将来的には本数増を期待しているが、地方鉄道では運転手の確保が非常に厳しく、急激な増便は困難な状況だ。従前より改善し、利用者増を目指してはいるものの、慢性的な人材不足は依然として大きな課題となっている。

Q：鉄道の維持管理費や大規模改修費用は今後どう賄われるのか？また、国への要望は？

A：大規模修繕については10年間の「鉄道事業再構築計画」の中に組み込み、その期間内に国の有利な支援（1/2補助）を受ける計画を立てている。しかし、国の鉄道局の予算は8～9割が新幹線向けで、地方鉄道向けの予算が伸び悩んでいる。10年後に有利な支援制度が切れてしまう懸念があるため、国に対して制度の延長や財政支援の拡充を強く要望していく必要がある。

Q：採算が厳しい中で、公共交通としての鉄道の重要性をどのように考えているか？

A：もはや地方の公共交通は、事業者の「独立採算」では維持できないと認識している。「鉄道は地域のインフラとして残さないと地域自体が存続できない」という強い思想の下、バス代替で廃止するのではなく、行政が支える仕組みづくりを進めている。実際に復旧後、沿線の高森高校（全国初の漫画学科を設置し倍率が急増）の生徒の通学など地元の足として機能しており、観光誘客と両輪で利用促進に取り組んでいる。



【3】くまもと地下水政策研究会「T SMC誘致の影の側面、住民の受け止め等について」

／報告者：大山 奈々子

（1）視察目的

- 1) 熊本県庁でT SMC誘致の光の部分の聴取したが、影の側面としてどのようなものがあるかを把握する。
- 2) 住民の受け止めなどについて把握する。

（2）視察先の対応者

○くまもと地下水政策研究会（元共産党熊本県議）

※）地下水政策研究会のメンバーとして活躍。熊本県と同じく半導体企業ラピダスの誘致を行う北海道からも、他党派の議員も話を聞きに来ているとのこと。

（3）説明事項・質疑及び感想

○「蛇口をひねればミネラルウォーター」は、熊本県のスローガンとのこと。地下水を飲料水にする割合は、全国的には平均2割。しかし、熊本県全体では8割、熊本市と菊陽町ではほぼ10割とのこと！

○この「くまもと地下水政策研究会」は、7 つもの水関係の団体が一緒に地下水問題を監視しているとのこと。共産党県議がいなくなり、議会に声が届きにくくなり、この間 25 回も県に要請行動を行って来られたとのこと。地下水のモニタリングも、昨日県側の話聞いて「熊本県は対策を打っている」と思っていたら、それはこの会で求めたものだったということだった。こういった市民の運動（街頭宣伝、署名、SNS 発信など）と議会での質問が力になり、切り開いてきたことや、地下水保全対策、交通渋滞対策（時差通勤など）、農業支援など、住民の暮らしを守る市民力に感動した。



○また、国会と結んで追及し、使用 PFAS を明らかにさせた話も伺う。JASM (TSMC の子会社、誘致企業) は PFOS・PFOA・PFHx は使わない、他に 3 種類を使うとされており、このほかの 3 種類の公表を求めたが、熊本県は「企業秘密にかかわることであり、わからない」という姿勢で、明らかにすることを頑なに拒んでいた。日本共産党の辰巳孝太郎衆議院議員の JASM への質問に対して、JASM は使用する 3 種類について、PFBS、PEPES、PFBA であると経済産業省を通じて回答。後に木村敬熊本県知事が、「共産党県委員会への回答は間違っており、訂正する」と釈明したという経過があった。

○JASM 第 1 工場・ソニー新工場対応の下水道計画では、有明海に現在の浄水場・下水道の坪井川ルートと白川本流ルートの 2 ルートから、PFAS を含む水が大量に流されることになる。白川の水に依存する農地は 4,000ha で、新下水道計画は熊本市民の生活、農業、有明海にとって死活的な大問題である。

○折しもこの「地下水を守る熊本の会」など 7 市民団体は、私たちが熊本県庁を訪ねた当日の 11 月 19 日に、「地下水保全条例の改正を求める署名」を熊本県に提出していた。地元熊本日日新聞によると、要請では、台湾積体回路製造 (TSMC) 進出に伴う白川中流域の大規模開発に懸念を示し、水を地下に沁み込ませる土地の面積の減少や、有機フッ素化合物 (PFAS) などによる水質への影響を防ぐため、規制強化を求めた。交通渋滞や農地減少、地価高騰などについては、「税金が投入されている企業側にも責任を求めるべきだ」と主張した。県側は、環境立県推進課と環境保全課が「意見も含め関係する部署に共有する」と応じたとのこと。

○後継者に悩む農家は、高値での用地買収は渡りに船。半導体企業を招いて巨大工場用地が増える一方で、緑が失われ大地が涵養力をなくしていく、由々しい問題である。



【4】水俣市立水俣病資料館・環境省水俣病情報センター・熊本県環境センター

／報告者：大山 奈々子

(1) 視察目的

- 1) 水俣病との闘い
- 2) その後の街の再生

(2) 視察先の対応者

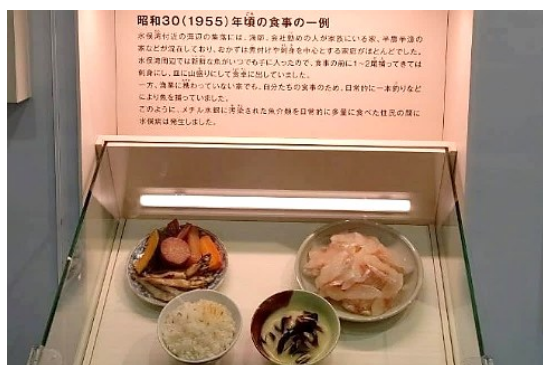
○なし

(3) 感想

○視察した議員も同行した事務局も、教科書で習ったという水俣病。その歴史とその後を学ぶ

ため、水俣市に向かった。改めて被害の深刻さ、地域住民を分断した悲劇、そこからの再生の様子、水俣条約への結実などを学んだ。

- 「魚（いお）湧く海」と言われた豊かな有明海。株式会社チッソは町の人々のあこがれの企業で、町は窒素の城下町のような様相を呈していた。しかし、その工場からの排水に含まれる水銀が人々の体を蝕み、奇病と言われる公害病が広がった。魚を日常的に食べていた市民が水俣病の発生により、漁ができなくなって生活困窮にも陥った。伝染病だと誤解され、苛烈な差別があった。患者や家族が語るいくつもの動画、根本的な治療法がない中で、一人の患者が半年間飲んだ薬の空き殻の量（人の胴体部ほどの量感だった）、チッソの操業停止は死活問題と、チッソの家族からの工場操業継続の要望書や、水俣病という名前を変更すべしという運動の紹介などなど。多彩な展示内容で、この地を襲った公害病を多角的に把握できた。こういう悲劇を経て、水俣は今や環境モデル都市として環境政策をけん引する都市として、再生した。
- 水銀及び水銀化合物の人為的な排出から人の健康及び環境を保護する目的で、水銀の採掘、貿易、製品や製造プロセスへの使用、排出等の規制を包括的に定めた国際条約である水俣条約を制定した。
- 辛い歴史と再生の道を学んだ施設を出ると、海が静かに輝いていた。魚も実験に使われた猫も、被害者だという声も聴かれた。今後全国的にPFASの公害も顕在化すると思われる。人類の発展と公害は不可避だが、少しでも過去の経験を未来に生かしていけるように、個人も行政も学ばなければならない。
- この資料館には、熊本県から毎年小学校5年生が見学に来るとのこと。忘れてはならない故郷の歴史を語り継ぐ未来志向の取り組みは、貴重である。



【5】鹿児島県庁「火山噴火対策計画、降灰対策について」／報告者：井坂 新哉

(1) 視察目的

- 1) 火山噴火対策計画の策定について、計画策定と被害想定、避難計画、降灰対策などを聴取することで、今後の火山対策計画を実行性あるものにする。
- 2) 富士山火山の計画を実行性あるものにするため、特に降灰対策について、日常から降灰対策をしている鹿児島県の取り組みを参考に参考にする。

(2) 視察先の対応者

- 鹿児島県危機管理防災局危機管理課 主幹兼計画管理係長
- 鹿児島県土木部道路維持課 技術補佐
- (同) 砂防課 技術補佐
- 鹿児島県農政部農政課 地域農業振興係長
- 鹿児島県議会事務局政務調査課 政務調査第一係主幹兼係長

(3) 説明事項・質疑及び感想

【質疑】

Q：火山災害における避難計画は、地震や豪雨など他の災害の地域防災計画とどのように違うのか？

A：基本的な考え方は同じだが、火山特有の軽石、土石流、溶岩流など特殊な事例があるため、それに応じて噴火警戒レベルを受け取り、活動が活発な場合は避難指示を出す。また、火山灰の広範囲被害を想定して避難計画を検討中だ。

Q：桜島周辺で避難が必要となった場合、想定される避難人数や避難経路はどのようになっているか？

A：桜島の避難は主に対岸の鹿児島市を想定しており、バスによる避難が計画されている。住民は何千人規模で想定されている。噴火規模によって異なるが、避難の長期化に備えた生活支援も検討中だ。

Q：避難訓練はどのように実施されているか？

A：県と市が共催で毎年 11 月に桜島で避難訓練を実施しており、閉鎖訓練や授業訓練、展示訓練も行っている。自衛隊との連携なども、訓練の一環として行われている。

Q：避難路の確保や道路警戒計画についてはどのようにされているか？

A：複合災害に備え、主要避難路と迂回ルートを設定している。国や近隣県と連携し広域的な応援体制を整備し、道路の早期復旧と緊急車両の通行確保を目指している。



Q：降灰除去に関して、鹿児島地区で国土交通省や民間事業者の車両はどの程度保有されているか？

A：国土交通省が数台の大型清掃車を保有しているほか、民間の道路管理者も除去車両を持っており、委託契約を結んで対応している。降灰時や定期的に出動し、車両が動かない事態を防いでいる。

Q：降灰で集めた灰の処理はどうなっているか？

A：鹿児島市が受け入れ場所を設けており、市民は自宅周辺の灰を掃除して袋詰めし、指定の場所に置くと回収される。灰は基本的に自然物質で有害物質は少なく、処分場に埋め立てられている。

【感想等】

○降灰によって道路が滑ることがよく分かった。日常的に降灰を除去するために清掃作業車を

- 保有しているが、富士山火山のような場合には緊急的に必要になるため、車両の保有などをどうするか、広域的に保有する必要があるように思う。
- 火山噴火の場合、複合災害の可能性もあり、計画策定時に複合災害時の予測をしっかりとする必要がある。
 - 住民の避難計画について、噴石等も考慮しての避難経路の確保なども必要になるため、避難訓練が非常に重要に思った。



【6】桜島ビジターセンター・湯之平展望所／報告者：井坂 新哉

(1) 視察目的

- 1) 桜島の現地に行って、桜島の歴史、災害対策などを確認する。

(2) 視察先の対応者

○なし

(3) 説明事項・質疑及び感想

【感想等】

- 桜島ビジターセンターで、桜島ができるまでのビデオ、展示物を見る。
- 周遊バスに乗り、島の半分を回り、湯之平展望所では間近に桜島を見ることができた。
- 噴火を繰り返していることもあり、山頂は岩が多く、夏の富士山と同じような状況であった。
- 視察当日に桜島の火山灰は降っていなかったが、鹿児島市中心街との距離感を感じることができたので、実際に噴火が起こった場合の影響について、ある程度想像することができた。



4 視察に関わる政務活動費支出報告

〔支出額〕 506,426円

〔内 訳〕

| 科目 | 摘要 | 支払額 |
|-----|-----------------------------|---------|
| 交通費 | 航空運賃 往路：羽田→熊本、帰路：鹿児島→羽田/4名分 | 347,810 |
| | 公共交通利用分 電車・バス等による移動交通費/4名乗車 | 13,328 |
| | タクシー利用分 タクシーによる移動交通費/4名乗車 | 7,500 |
| | 高速代 レンタカー移動時の高速道路料金 (3回利用) | 3,390 |
| 借上料 | レンタカー代 レンタカー1台借上げ | 34,760 |
| 駐車料 | レンタカー駐車料 駐車場利用料 (2カ所) | 1,400 |
| 燃料費 | ガソリン代 レンタカーガソリン代 | 2,622 |
| 宿泊費 | ホテル宿泊代 初日宿泊費 (熊本市内・4名分) | 62,400 |
| | ホテル宿泊代 2日目宿泊費 (鹿児島市内・3名分) | 33,216 |
| 合 計 | | 506,426 |

以上